

公共施設に関する市民アンケート結果（概要）

昨年末に実施しました「公共施設に関する市民アンケート」について、今後の公共施設のあり方への問いに対する回答結果を中心に、アンケート結果の概要を取りまとめましたので、下記のとおり報告します。

1 回収結果

対象者：18歳以上の市民（3,000人を無作為抽出）

回収数：1,443票（回収率48.1%）

2 集計結果（抜粋）

■回答者の性別

男性	女性
43.2%	56.4%

■回答者の居住地

明石東部	西明石	大久保	魚住	二見	無回答
27.6%	20.4%	26.5%	15.5%	9.0%	1.0%

■回答者の年齢

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
1.9%	6.7%	13.4%	16.0%	14.8%	23.1%	17.2%	6.6%	0.3%

■公共施設の利用状況（回答対象22施設の平均）

週に1~2回	月に1~2回	年に数回	ほとんど利用しない	利用したことがない	無回答
0.6%	1.1%	10.8%	35.8%	45.7%	6.0%

■公共施設を利用しない理由（回答対象22施設の平均）

施設を知らない	施設は知っているが利用する必要がない	他自治体の施設を利用	類似の民間施設を利用	その他	無回答
45.5%	45.7%	0.6%	0.4%	2.6%	5.4%

公共施設の今後のあり方について

- ① 公共施設の老朽化や建替・改修費用の見込みを踏まえると、今後の公共施設の整備についてはどのように進めていくべきだと考えますか【1つだけ選択】。※調査票 問9

選択肢（上位3位）		割合
1	市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす	58.8%
2	必要最低限の施設だけ残し、大幅に施設を減らす	16.4%
3	施設は現状維持し、耐用年数が到来したものは同規模で建て替える	7.6%

- ② 公共施設配置の適正化の取り組みを進めていくと、公共施設の統廃合等により、距離が遠くなるなど利便性が低下することも予想されますが、どのように考えますか【1つだけ選択】。

選択肢（上位3位）		割合
1	ある程度までは許容できる	66.4%
2	許容できる	10.3%
3	許容できない	6.2%

※調査票 問10

- ③ 公共施設にかかる建替・改修費用や管理運営費の一層の削減に向けて、どのように取り組むべきだと考えますか【複数回答可】。※調査票 問 11

選択肢（上位5位）		割合
1	施設を計画的に改修し、現在の建物をできるだけ長く使用する	46.8%
2	施設の建て替えや管理運営に、民間のノウハウや資金を活用する	37.4%
3	施設の管理運営に、市民・地域の活力を活用する	30.5%
4	施設の建て替え時には、建物の規模を縮小する	15.0%
5	施設の利用料を値上げして、管理運営費に充てる	7.4%

- ④ 建替・改修費用の見込み等から、今ある公共施設をすべて維持することは困難であると考えられますが、どのように取り組むべきだと考えますか【1つだけ選択】。
※調査票 問 12

選択肢（上位3位）		割合
1	市民生活に不可欠な施設は残し、優先順位をつけて施設を減らす	42.4%
2	施設が提供するサービスはできる限り残しながら、施設の複合化や集約化等によって施設を減らす	37.6%
3	多額の改修費用をかけず、使用できるまで使用し、使用できなくなれば廃止する	4.6%

- ⑤ 公共施設を減らしていかなければならないとすれば、どのような公共施設を減らすべきだと考えますか【複数回答可】。※調査票 問 13

選択肢（上位5位）		割合
1	利用者が少ない、稼働率が低い施設を減らす	66.2%
2	市民生活に影響が少ない施設を減らす	55.6%
3	特定の個人・団体に利用されている施設を減らす	34.8%
4	民間の類似施設がある施設を減らす	25.8%
5	維持コストが高い施設を減らす	22.7%

- ⑥ 公共施設を減らすために、どのような手法で取り組むべきだと考えますか【複数回答可】。
※調査票 問 14

選択肢（上位5位）		割合
1	1つの施設に、複数の異なるサービスを集め、施設の数減らす（複合化）	47.7%
2	施設のあり方を見直し、不要と考える施設を廃止する（廃止）	46.6%
3	複数の施設に分かれて提供している同じサービスを集約し、施設の数減らす（集約化）	42.6%
4	市が保有する施設を民間に移譲したり、市で提供しているサービスを民間のサービスで代替することで、施設の数減らす（民営化・民間活用）	34.9%
5	近隣自治体と施設を共有し、施設の数減らす（広域化）	15.6%

- ⑦ 公共施設配置の適正化の取り組みは、すべての市民が満足する形で進めていくことが望ましいですが、個人の価値観やライフスタイルが多様化している中では困難です。賛同が得られない市民がいる場合、市はどのように対応すべきだと考えますか【1つだけ選択】。
※調査票 問 16

選択肢（上位3位）		割合
1	賛同が得られない市民の理解が得られるよう説明した上で、取り組みを進めるべき	44.3%
2	公共性・必要性が高ければ、ある程度の反対があっても、取り組みを進めるべき	40.2%
3	賛同が得られない市民がいれば、取り組みを進めるべきではない	3.1%